

市民の暮らしに寄り添う予算

過去最高の税収は市民に還元を

市税収入が過去最高ではないかと質問しました。財務部長は、定額減税の影響があるが、定額減税は全額補填されるので市税収入は過去最高規模に達する見込みと答えました。私は、過去最高の税収は物価高騰で大変な市民施策充実に使うよう求めました。



代表質問で高く評価

立川市の新年度予算への代表質問を浅川修一議員が行いました。今回の予算は、昨年、市民と政党などオール立川の共同で誕生した酒井大史市長が編成した初めての年間予算になります。

私は、給食無償化、国保料の据え置き、公契約条例など市民に寄り添う市政を高く評価しました。主な内容を紹介します。

学校給食費



都が小中学校給食無償の半額を補助することで23区はすべて実施できるが、2月末の時点で三多摩では実施が6市、検討中が10市、対応できないが10市となっている。立川市が小中学校の無償化に取り組むことを評価するとともに三多摩格差を広げないためにも都に全額補助を求めることを質問しました。

市長は「本来は国が負担すべきものとする。都の支援はありがたいが、多摩格差を生じる面があり市長会として全額補助を求めていく」と答えました。

都に全額支援を求めるべき

自民党の裏金問題の真金問題の見解は?

派閥による政治資金パーティーの裏金問題について、地方議員などに配られたことを指摘して、市長に裏金問題についての見解を求めました。酒井市長は「裏金はあってはならないものであり、国民に説明責任を果たすべきものである」と答弁しました。

市長「あってはならないもの」

子どもの権利条例制定を

立川市の子育て支援や子どもたちを応援する施策は、子どもの権利を最大限補償する立場で進めるべきである。子どもの権利条例の制定を求めました。市長は「前向きに考えており令和6年度策定の『第5次子どもプラン』の中で制定を視野に入れて当事者の意見を把握して準備を進める」と答えました。



総務委員会で質問

総務委員会に観光データ活用利用の状況について報告がありました。この中で、『イケア』や『ららぽーと』など大型商業施設に訪れた人流データからは、大型施設以外の市施設への回遊傾向はみられないことが明らかになりました。

また、南口デッキでの調査では、30歳以下の割合が市平均より高く4割を超え、宿泊率が16.3%と消費額は飲食代2461円と市平均を上回ったことが明らかになりました。

観光データ活用で南口活性化を

私は、このデータを商店街や地域のみなさんと一緒にどう回遊性を生み出すかを考えることが必要だと指摘し、市として何をするか、イベント等考えるべきではないかと質問しました。課長は「状況をお伝えし事業とか施設、イベントを線でつないでいくことが有効と考える。回遊性が増す取り組みを取り組んでいきたい」と答えました。



日本共産党市議会議員

立川市議会の動画もご覧ください▶

浅川 修一 市政報告

